

今週の為替相場見通し(2023年8月14日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		141.52 ~ 145.00	144.96	143.50 ~ 147.50
ユーロ	(ドル)		1.0930 ~ 1.1065	1.0947	1.0850 ~ 1.1050
(1ユーロ=)	(円)		155.83 ~ 159.23	158.70	156.00 ~ 160.50
英ポンド	(ドル)		1.2667 ~ 1.2817	1.2697	1.2500 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	180.59 ~ 184.25	184.03	180.00 ~ 186.00
豪ドル	(ドル)		0.6486 ~ 0.6617	0.6498	0.6420 ~ 0.6720
(1豪ドル=)	(円)	*	92.90 ~ 94.94	94.16	92.50 ~ 95.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1) 今週の予想レンジ: 143.50 ~ 147.50 円

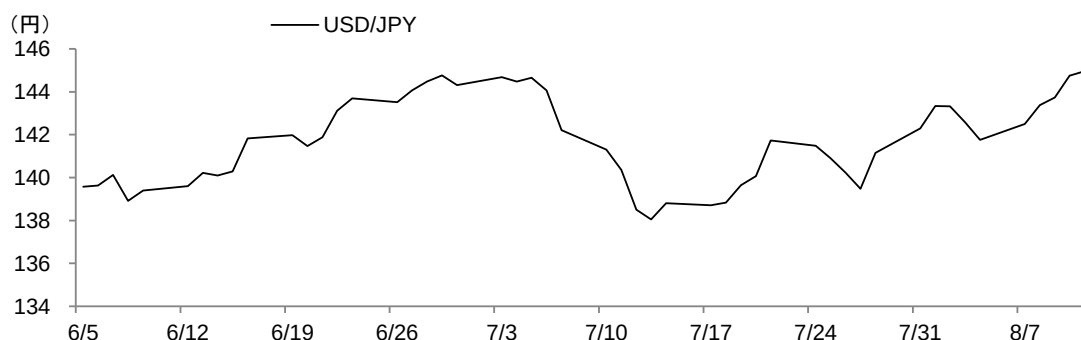
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、日銀の金融緩和継続期待が高まる中、良好な市場心理も相まって上昇した。週初7日、141.88円でオープンすると、堅調な日本株を横目に142円台に上昇。米株が堅調推移すると円売りが強まり142円台半ばへ続伸。8日、ドル/円は軟調な本邦6月毎月勤労統計の結果を受け、日銀の金融緩和継続期待が加速する中で、ドル買い・人民元売りの流れも相まって143円台に乗せた。海外銀行株の下落を受けた米金利低下を背景に143円を割り込むも、米金利が上昇に転じると143円台半ばに反転上昇した。9日、ドル/円は米金利低下を横目に143円台前半でじり安推移。翌日の米7月消費者物価指数(CPI)待ちの中、良好な市場心理に支えられて円売りが加速し143.75円に反転上昇した。10日、堅調な日経平均を横目にドル/円も144円台へ上昇。注目された米7月CPIは総合・コア共に市場予想を小幅に下回ったがドル売りの反応は限定的で、一巡後は逆にドルの買い戻しが強まり144円台後半へ上伸。11日、東京休場の中、145円の節目を前にじり安で推移。米7月生産者物価指数が市場予想を上回るとドル買い優勢の展開となり一時145円ちょうどをタッチするも上抜けとはならず。結局、144.96円で越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想。FRBが年内の追加利上げをデータ次第とする中で注目された米7月CPIは僅かに予想を下回り、一時ドル売りで反応。しかし、市場はソフトランディング期待からリスクオンムードとなると寧ろドル買い相場に転じ、週末にかけては約1か月半ぶり高値を更新した。ただ、節目の145円では上昇を抑えられた格好だ。145円は昨年9月に政府・日銀が為替介入に踏み切った水準であり、1か月半前にも強く警戒された経緯がある。次回FOMC(9月19・20日)までは米経済指標の見極めが続くためインフレ・個人消費・景気関連の指標が堅調な結果となれば追加利上げ期待からドル買いが勢い付きやすく、本邦においても日銀の臨時買入れオペなどの緩和スタンス・正副総裁がマイナス金利解除を否定している現状を踏まえれば円売り圧力は残存している状況である。以上、ドル/円上昇の材料は揃っていることから、政府・日銀による円安けん制に警戒しつつ上値を試す展開となろう。ただ、今週はお盆休暇を取る市場参加者も多く薄商いとなるためボラティルな相場付きになりやすく、神経質な下落にも注意すべきだろう。今週は、15日(火)に本邦4~6月期GDP速報値、米7月小売売上高、16日(水)にFOMC議事要旨(7月会合分)、18日(金)に本邦7月全国CPIなどの経済指標が焦点か。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/7~8/11)の値動き: 安値 141.52 円 高値 145.00 円 終値 144.96 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 1.0850 ~ 1.1050 156.00 ~ 160.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、総じて上値の重い展開。週後半に発表された米7月CPIが市場予想を下回る結果となったことで一時急上昇する場面があったものの、即座にドルが買い戻される動きに程なくして下落する内容となった。週初7日、1.1003でオープンしたユーロ/ドルは、米金利上昇や独6月鉱工業生産の弱い結果が重しとなり1.09台半ばに下落するも、米金利が低下に転じたことを受けて反発し、結局往って来いで引けた。8日、イタリア政府が銀行の超過利潤へ課税する方針を示したことを受け、欧州株の軟調推移につれ独金利も低下したことで、ユーロ/ドルは一時週安値の1.0930に下落。しかし、翌9日、イタリア政府が銀行の超過利潤に課す予定の税の規模を縮小する方針を示したことを受け、欧州株や独金利が反発する動きに、ユーロ/ドルも1.09台後半に上昇した。10日には米株先物上昇の流れで欧州株も続伸し、ロンドン時間序盤にはユーロ/ドルは1.10台を回復。さらに、注目の米7月CPIが市場予想を若干下回る結果となり直後はドル売りで反応したところで、ユーロ/ドルは1.1065の週高値をつけた。しかし、その後は米国のソフトランディングへの期待感からのリスクオンムードに米株・米金利が上昇しドルが大きく買い戻される動きにユーロ/ドルは急反落し、1.10台割れ。翌11日には、欧州株の下落や米7月PPIの市場予想を上振れる結果にドル買いが強まり、ユーロ/ドルは1.0943まで下落し、安値圏のまま1.0947での越週となった。

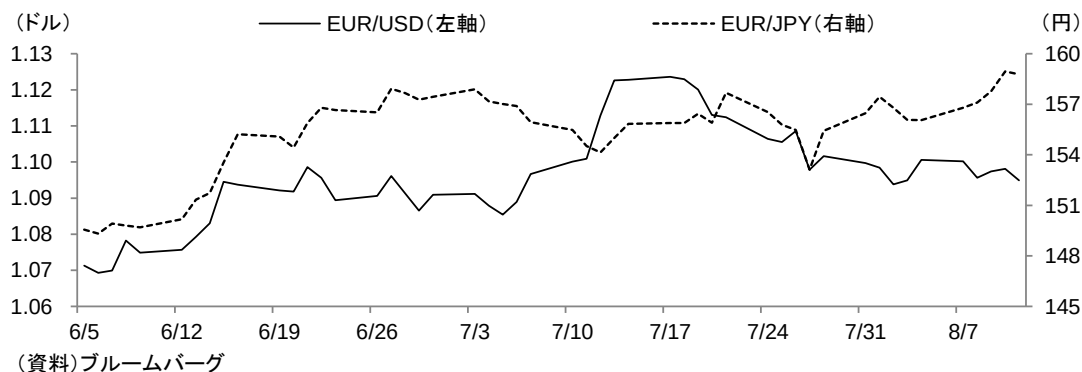
今週のユーロ/ドル相場は上値の重い展開を予想。先週後半の米7月PPIの市場予想比上振れを受けてFRBによる追加利上げ期待が再浮上し、米金利は急上昇。ただ、追加利上げのペースは緩やかとみる向き(9月は見送り、11月に実施)が大宗であり、同国がハードランディングを回避したまま利上げサイクルのターミナルを迎えるとの見方もリスクオンを後押しし、確りとしたドル買いサポートとなっている。他方のECBは、域内経済への下振れリスクを懸念し、前回7月会合では追加利上げの姿勢を明らかにしなかった他、茲許当局者からはハト派発言が相次いでおり、金融政策スタンスの乖離が浮き彫りとなりそう。本格的な動きは、16日(水)のFOMC議事要旨(7月会合分)や今月後半のジャクソンホール会合を待ってからとなろうが、暫くユーロ上値は重い展開が続くものと予想。また、先週報道された、イタリア政府による銀行への超過利潤税策の影響や中国経済の停滞懸念などもユーロの重しとなろう。今週は夏枯れ相場につき流動性も乏しくなる中、突発的に値幅の出る展開にも注意したい。なお、今週の欧州経済指標としては、15日(火)独/欧8月ZEW景況感指数、16日(水)欧4~6月期GDP(改定値)、欧6月鉱工業生産、17日(木)欧6月貿易収支、18日(金)欧7月CPI(改定値)等の発表を予定。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/7~8/11)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0930 高値 1.1065 終値 1.0947

(対円) 安値 155.83 高値 159.23 終値 158.70



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2500 ~ 1.2900 180.00 ~ 186.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は上下に振幅の大きい展開となった。11日の対ドルの終値は1.2697と先週末の1.2752から約1.0%の下落となっている。一方、対円ではドル/円相場の上昇に伴い先週末の180.74円から11日終値は184.03円とポンド/円相場は大幅に上昇している。先週の為替市場で最大の焦点であった7月の米消費者物価指数(CPI)はエネルギー・食品を除くコア指数は前年同月比+4.7%上昇と、6月分と同+4.8%を下回り、ブルームバーグ集計の民間エコノミスト予想に合致した。CPIの前後ではいったんドル高の動きも見られたが、その後、インフレ減速に素直に反応する形でドル安(その裏返しでユーロやポンドは上昇)となっている。総じて、米7月CPIの結果は「米連邦準備理事会(FRB)は次回9月の会合で利上げを見送る」という市場の見方を裏付けるものであっただろう。もっとも、ドル安への動きが一巡後は、ドルが持ち直す動きも見られている。インフレ率は落ち着きつつあるものの、依然としてFRBのターゲット水準(前年比+2.0%)と比較すれば高水準であり、政策金利が高止まりする可能性が意識されたものと見られる。英国の経済指標では、11日朝方に発表された2023年4～6月期の実質GDP成長率が重要である。結果は前期比+0.2%となり、横ばいを見込んでいた市場予想を上回った。製造業・建設業が堅調であり、英国経済は金利の上昇に対し、想定以上に持ちこたえている。第2四半期のGDPの結果を受けて、9月21日のイングランド銀行(BOE)の金融政策決定会合での+0.25%の追加利上げの織り込みは80%から85%にやや上昇している。

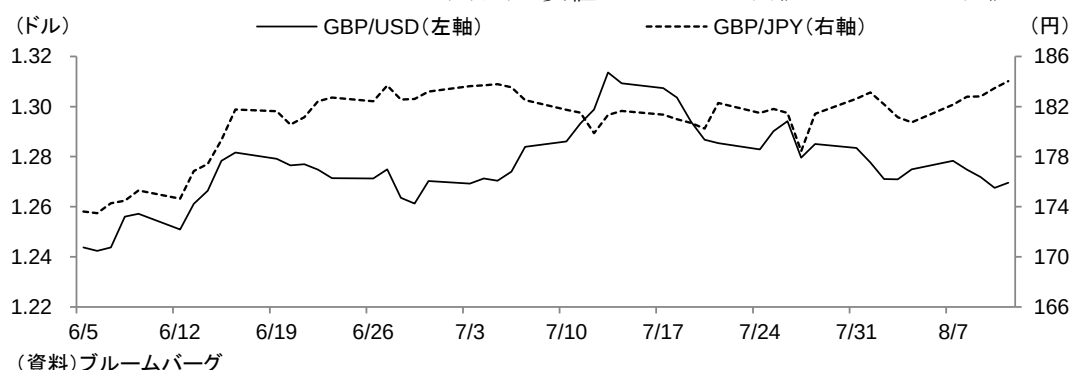
今週1週間の英ポンド相場はBOEの金融政策を見極めるうえで重要な経済指標が複数発表されるためにデータ次第の色彩が強いものの、持ち直す公算がやや大きいと見ている。今週は15日(火)日に英国の労働市場関連統計が、16日(水)に7月分の英消費者物価指数(CPI)が、18日(金)に7月分の英小売売上高が発表される。とりわけ7月CPIは重要である。エネルギー価格の低下もあり、インフレ率の低下傾向は継続すると見られるものの、サービス品目の高い伸びは継続する可能性が高い。先週発表された第2四半期のGDPが市場予想を上回る結果となったこととあわせて考えれば、BOEの7月会合以降、剥落が続いていた市場の利上げ期織り込みが再び持ち直すことになる公算が大きい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/7～8/11)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2667 高値 1.2817 終値 1.2697

(対円) 安値 180.59 高値 184.25 終値 184.03



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6420 ~ 0.6720 92.50 ~ 95.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週は0.6573スタートした後、週初は中国7月貿易収支が輸出入ともに予想を下振れした事や米銀の格下げなどを背景にリスクオフの流れから軟調に推移。一時2か月ぶりの0.64台まで下落するも、その後ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁(投票権あり)が経済面でサプライズがない限り、利上げを終了できる可能性を示唆した事を背景に米長期金利が低下した事や原油の需給逼迫の思惑が浮上した事を受けて0.65台前半へ戻した。9日は0.6533でスタート後、50pipsの比較的ナローレンジで推移。中国7月CPI、PPIはまちまちであったものの、引き続き中国経済の軟化を顕示。また、豪州のLNGプラントでストライキの可能性が高まり、供給懸念からLNG価格が40%上昇しLNG価格は2022年3月以来の高値を記録した。これに押し上げられる形で豪ドルは0.6571まで上昇したものの、豪州起因の供給リスクであるため、上値は限定的となった。10日は米7月CPIが鈍化し、同時に発表された新規失業申請件数が前回比、予想比共に上振れた。また平均時給も鈍化し、雇用環境の弛緩が見られる事から、9月FOMCでの金利据え置きの方算が高まり、ドル売りを背景に豪ドルは0.6617まで上昇。11日は0.6512でスタート後、ロウRBA総裁が議会証言で「インフレの最悪期は脱した」と発言した事で0.6510へ下げる場面も見られたが、「今後は微調整が必要となる可能性が高い」と述べ、追加利上げの可能性に含みを残した事で豪ドルは0.6533まで上昇。その後、米7月PPIが堅調なサービス需要を背景に予想を上回る伸びを見せた事で、市場では9月FOMC会合での利上げは見送るものの追加引き締めの可能性が未だ消えていないとの見方が高まり、米国債利回りが中期債を中心に上昇し、ドル買いを背景に豪ドルは0.64台へ沈み、0.6498で越週した。

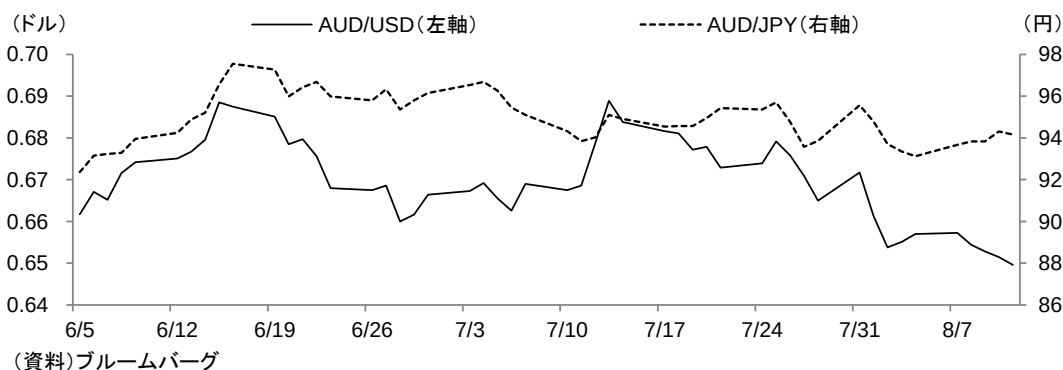
今週は15日(火)豪4~6月期家計消費、豪4~6月期賃金指数、豪8月RBA議事要旨、中国7月鉱工業生産、中国7月小売売上高、米7月小売売上高、16日(水)RBNZ金融政策会合、FOMC議事要旨、17日(木)豪7月雇用統計などが発表予定。豪4~6月期賃金指数においては市場予想は伸びが前回から横ばいで推移するとされているが、最低賃金上昇やその他インフレ連動の給与上昇は7月1日からとなっている為、遅行指数では実際足許の状況が掴みにくい。豪4~6月期家計消費においても足許の買い控え度合いが把握しにくい為、物価上昇が顕示されるデータが出ない限り、これらの指標によるプライスアクションは限定的もしくは長くは続かないとみる。豪8月RBA議事要旨では11日のロウRBA総裁の議会証言にあった「今後の微調整」がどの程度となるかはかりたい。この他、原油先物市場ではロシア、ウクライナの戦闘激化を背景とした供給混乱リスクや堅調な中国消費、サウジアラビアの減産などを背景に7週連続で上昇しており、故にコモディティ通貨が支えられ易い地合いとなっている。豪ドルが踏み上げられる可能性に注意しながら年初来安値0.6458を更新する出来るか見守りたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/7~8/11)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6486 高値 0.6617 終値 0.6498

(対円) 安値 92.90 高値 94.94 終値 94.16



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。